

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|---------------|--------------|-----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 3,853,927,097 | 流動負債 | 910,104,304 |
| 現金及び預金 | 1,794,638,250 | 買掛金 | 343,420,356 |
| 受取手形 | 614,320 | リース債務 | 32,931,693 |
| 売掛金 | 846,161,140 | 未払金 | 34,625,430 |
| 有価証券 | 1,001,599,262 | 未払費用 | 79,056,634 |
| 仕掛品 | 30,112,707 | 未払法人税等 | 88,994,200 |
| 貯蔵品 | 998,709 | 未払事業所税 | 7,607,900 |
| 前払費用 | 95,115,286 | 未払消費税等 | 108,333,370 |
| 未収金 | 4,301,722 | 預り金 | 19,849,819 |
| 仮払金 | 2,531,400 | 仮受金 | 706,702 |
| 繰延税金資産 | 82,886,720 | 賞与引当金 | 194,578,200 |
| 貸倒引当金 | -5,032,419 | | |
| 固定資産 | 3,515,046,816 | 固定負債 | 687,704,468 |
| 有形固定資産 | 1,555,240,867 | リース債務 | 47,892,006 |
| 建物 | 340,642,222 | 退職給付引当金 | 608,097,000 |
| 機械及び装置 | 726,639,975 | 繰延税金負債 | 31,715,462 |
| 車輛運搬具 | 2,019,832 | | |
| 工具器具備品 | 122,522,537 | 負債合計 | 1,597,808,772 |
| リース資産 | 363,416,301 | | |
| 無形固定資産 | 36,798,472 | (純資産の部) | |
| 電話加入権 | 1,207,360 | 株主資本 | 5,273,066,457 |
| ソフトウェア | 35,591,112 | 資本金 | 453,000,000 |
| 投資その他の資産 | 1,923,007,477 | 資本剰余金 | 24,352,132 |
| 関係会社株式 | 990,936,320 | 資本準備金 | 24,352,132 |
| 投資有価証券 | 519,047,510 | 利益剰余金 | 4,830,714,325 |
| 長期貸付金 | 15,514,000 | 利益準備金 | 42,381,000 |
| 保証金 | 198,720,450 | その他利益剰余金 | 4,788,333,325 |
| 保険積立金 | 196,690,931 | (内、当期純利益) | (219,572,569) |
| 破産・更生債権等 | 4,628,635 | 自己株式 | -35,000,000 |
| 貸倒引当金 | -2,530,369 | 評価・換算差額等 | 498,098,684 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 498,098,684 |
| | | 純資産合計 | 5,771,165,141 |
| 資産合計 | 7,368,973,913 | 負債・純資産合計 | 7,368,973,913 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

○その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。なお、耐用年数と残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）の償却方法は定額法によっている。

○無形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

○リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

○貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

○賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

○役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

○退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしている。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権は、20,027,857円である。

(2) 関係会社株式会社には株式消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券174,400,000円が含まれている。

(3) ㈱九州東通のリース会社からの割賦及びリースに関する債務2,159,954円に対し、債務保証を行っている。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

| | |
|------------|----------------|
| 売上高 | 275,260,436円 |
| 仕入高 | 1,383,706,158円 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,837,000円 |
| 営業以外の取引高 | 50,734,056円 |

(2) 退職給付費用

退職給付費用は、人件費比率に基づき事業費と販売費及び一般管理費に計上している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|--------|----|----|--------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,060 | - | - | 9,060 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 700 | - | - | 700 |

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月18日の定時株主総会において次の通り決議した。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 20,900,000円 |
| 1株あたり配当金 | 2,500円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月19日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用または資金調達については基本的に稟議決済を以って行っている。

また、受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日現在の貸借対照表計上額と時価との差額は次の通りである。

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|---------------|---------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 1,794,638,250 | 1,794,638,250 | 0 |
| (2) 売掛金 | 846,161,140 | 846,161,140 | 0 |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 子会社株式 | 247,610,320 | 247,610,320 | 0 |
| 関連会社株式 | 743,326,000 | 743,326,000 | 0 |
| その他の有価証券 | 1,520,646,772 | 1,520,646,772 | 0 |
| (4) 長期貸付金 | 15,514,000 | 15,514,000 | 0 |
| (5) 保証金 | 198,720,450 | 198,720,450 | 0 |
| (6) 破産更生債権等 | 4,628,635 | 4,628,635 | 0 |
| (7) 買掛金 | (343,420,356) | (343,420,356) | 0 |
| (8) 短期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| (9) リース債務 流動 | (32,931,693) | (32,931,693) | 0 |
| (10) リース債務 固定 | (47,892,006) | (47,892,006) | 0 |

(注) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については取引所の価格によっている。その他のものについては時価の算定が困難であるため当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金、(5) 保証金、(6) 破産更生債権等については時価の算定が困難であるため当該帳簿価額によっている。

(7) 買掛金、(9) リース債務 流動については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としている。

(8) 短期借入金については市場金利に連動した変動金利によっており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) リース債務 固定については時価の算定が困難であるため当該帳簿価額としている。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

| | |
|----------|---------------------|
| 賞与引当金 | 194,578,200円 |
| 賞与分社会保険料 | 29,132,897円 |
| 未払事業税 | 23,477,700円 |
| その他 | 21,400,707円 |
| | <u>268,589,504円</u> |

繰延税金資産（固定）

| | |
|---------|---------------------|
| 退職給付引当金 | 608,097,000円 |
| 映画制作資金 | 6,250,000円 |
| その他 | 8,142,491円 |
| | <u>622,489,491円</u> |

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から

平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が6,016,405円減少し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5,430,598円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,723,224円、その他有価証券評価差額金が16,137,417円それぞれ増加しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 690,330円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26,264円66銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | |
|--------------|--------------|
| 当期純利益 | 219,572,569円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 219,572,569円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,360株 |